

## 北海道環境イニシアティブ ⑥

# 北海道観光と環境活動



北海道は豊かな自然と美しい景観を有していますが、積雪寒冷、広域分散型社会という北海道特有の地域条件からエネルギー消費量が多く、また畜産廃棄物から発生する温室効果ガスの排出削減など、地球環境問題にも直面しています。

このシリーズでは、北海道洞爺湖サミットの開催を契機として、我が国の環境問題をリードする北海道のさまざまな取り組みを紹介します。

メルヘンの丘（大空町）

### 「観光」と「環境」の共生

「観光」という言葉は、「観音」と同じ仏教用語という説や中国の「易经」の中の「国の光を觀る」から来ているという説があるが、一般的には「他国の優れた制度や文物を視察すること」と説明されている。しかし、今の時代、その「光」はさまざまに転じ、「人」「モノ」「歴史」「産業」「景観」「食」など、地域が誇るあらゆるものが対象となっている。

北海道が誇る「光」は紹介しきれないほどあるが、「美しく雄大な景観」と「本物の自然」は誰もが認めるところだろう。しかし、この「光」は、守る努力がなければ簡単に輝きを失ってしまう危うさもある。美しい北海道や自然を守りながら、いかに「観光」と「環境」の共生を図っていくかは観光分野でも大きなテーマとなっている。

### 広域観光のゴミ対策

「ごみのポイ捨ては地域の「光」を汚す許しがたい行為であり、罰則強化も含めた「厳しい対処が必要」と思つ一人であるが、一方で「捨て場所がない」という切実な苦情も多くなつており、何らかの対策が求められている。

実は北海道では「ごみの持ち帰り」運動が徹底され、急速に各地でごみ箱の撤去が進んでいる。

昨年8月、北海道が道内180市町村の公施設などのごみ処理実態を調査した結果によれば、公施設のごみ箱を撤去した市町村は、回答市町村（178市町村）の79%にも達し、施設の種類ごとのごみ箱撤去率（ごみ箱設置数に対しごみ箱を撤去した率）では一部撤去を含めると公園が78%、道の駅が62%、キャンプ場が49%、宿泊施設が24%、

その他施設で58%となっている。

撤去の理由は、各地のごみ処理有料化により「無料で捨てられるごみ箱」に一般の家庭ごみが持ち込まれる問題、「ごみごみを呼ぶ」ごみ箱周辺の環境悪化の問題、分別収集の徹底により「ごみ箱管理の手段が大変になった」などである。この傾向は民間施設でも同様で、ガソリンスタンドのセルフ化などもあり、急速にごみの受け入れ場所が減少している。

実は「ごみの不法投棄」は、観光客よりも地域住民の方が多いという指摘もある。「ごみの持ち帰り運動」は住民にその場に捨てさせないという点では効果を上げつつあるのだが、そのごみが最終的にどこで捨てられるのかまでは関知していないところに疑問が残る。また、そもそも「ごみを持ち帰ることが困難な観光客」に「持ち帰りまじょう」と呼びかけるだけではいかに不親切になっている。

このような中、昨年10月、観光ごみの流れを把握しようと大空町、斜里町、小清水町の道の駅、国土交通省などの連携・協力で、無料のごみ袋を配布・回収する試験事業が行われた。その結果、配布したごみ袋の1割が3町内の指定個所でごみ捨てに使われたが、そのうちの7割が受け取った場所、3割は他所の道の駅で使われており、観光客とともにごみも移動していることが推測された。この結果は道東4地区の観光連盟の会議でも報告され、もっと広域での取り組みや統一化された方法の可能性などが議論され、さらなるモデル事業を積み重ねる必要があるとされた。

このような経過から本年5月、知床エリアの関係市町村、北海道（網走支庁）、国土交通省などで「知床地域エコイノベーション観光



エコステーションの設けられた「道の駅メルヘン」の丘めまんべつ」

観光ごみの受け入れは手渡しで(左下)



**eco**  
ステーション

観光客のみなさまのゴミを引き取り  
きれいな観光地にするための  
**社会実験実施中**  
2008.6.1~2008.7.15  
旭川地域エコナビゲーション観光地モデル事業協議会



ごみ箱が撤去された施設では



道端に捨てられたごみ

**観光分野におけるエコ活動**  
オホーツク圏にとって、「流水」は冬季観光の主役であり、地球規模で見ても誇るべき「光」である。オホーツク海の流水はその生成

地モデル事業協議会(代表:オホーツク圏観光連盟桑島繁行会長)を設置、7月のサミット開催地である洞爺湖地域とともに、観光客向けのごみ回収拠点であるエコステーションを設置する社会実験を行った。具体的には、6月1日から7月15日まで、道の駅の協力を得て、知床エリアに13カ所、洞爺湖エリアに4カ所のエコステーションを設け、観光ごみの受け入れを行った。  
結果の詳しい分析と対応策の検討はこれからだが、いずれにしても、広い北海道では移動手段を車に頼らざるを得ないことや、観光の主流が団体旅行から個人型旅行になつてきている中、ペット連れやキャンピングカーによる道内周遊者、おむつを利用する者などからのさまざまなごみの発生が想定されている。また、北海道が島であることも考えれば、この問題は北海道全体で関心を持つべきであり、北海道全域で取り組める何らかのシステム構築が求められている。

メカニズムから、地球上の奇蹟と称されるほど繊細な自然現象といわれ、「知床」が世界自然遺産に登録された理由も「流水」の存在が大きい。しかし、これほど貴重な「流水」が今、地球温暖化の影響で数十年先には消滅しようとしている。紋別市の道立オホーツク流水科学センターが網走地方気象台の観測データをもとに分析した結果でも、年平均気温は右肩上がりであり、それと反比例する形で流水の減少が顕著になっている。  
当連盟ではこれまでも「アイドリングストップ」など呼びかけた団扇やチラシを作り、環境問題の啓発を行ってきたが、昨年度からは網走支庁の地域を再認識する「オホーツクA1(エリア・アイデンティティ)推進事業」の一環である「オホーツク流水トラスト運動」を共に進めている。この運動は「流水を守ることは地球を守る」と「Save the Ice, Save the Earth」を合言葉に、地域ぐるみで地球温暖化問題に取り組みようというものである。  
宿泊施設などの冷暖房温度を例年より2度程度抑えることもそのひとつで、実施に向けた夏・冬2回の実験と事前宿泊客アンケートでは、運動の趣旨と室温調整に約9割の理解を得ることができた。これを受け、昨年12月から本年2月までの3カ月間、52の宿泊施設などの協力を得て実験を試みたが、その結果前年比5.5%の燃料消費削減が図られた。専門家の算出ではこの削減でテニスコート22面分の流水が守られたとの報告がなされ、気を良くしながら夏の取組みも始めているところである。実は、ある紙面上で「結果としての燃料消費削減は、燃料高対策が大きかったのでは?」という指摘もあったのだが、仮に

燃料が安価傾向にあったとしても同じ結果だったろうと思いたい。つまり、何のための運動なのかを理解し目標に向けて共に努力することが重要だからだ。  
よく観光業という言葉が使われるのだが、専門業があるわけではない。運輸業、製造業、販売業、飲食業、宿泊業などのさまざまなビジネス業種、あるいは行政、各種団体、企業、住民などが、直接・間接的に連携し合つて地域の観光を形成しているのである。その意味では、「観光」と「環境」への取組みも、誰か任せでは決して成果を得られないのであり、協力体制も点から線へ、線から面へ、面から立体的な連携へと進化させる工夫が必要となっている。

オホーツク圏観光連盟専務理事  
伊藤 正範

